

	課題・現状	御意見		
事業者に関わる内容	情報	・現地情報やBOPビジネスに関する情報の不足	・現地情報収集のための研究・開発にODAを活用 ・東京以外でのセミナー開催	
		・BOPビジネスに関する情報の不足	・BOPセミナーを他団体のセミナーと一緒に実施 ・CSRから本業の事例の紹介(大企業)	
		・BOPビジネスのプレーヤーの多様化	・ポータルサイトの内容充実の検討、若者向けページの作成、投稿できる仕組み等の検討 ・セミナーでテーマ別セッションを実施 ・ソーシャルビジネスを協議会で討議	
	現地とのネットワーク・人材	・生産・流通・販売等に関わる現地パートナーが見つからない	・現地の起業家、NGO等とのマッチングの場の整備	
		・バリューチェーンに関わるBOP層の組織化	・HIDAとJICAの人材ネットワークの包括 ・JICAの専門家、青年海外協力隊のデータベース化(分野・国別)	
			・在外公館の元国費留学生の情報活用	
		・BOPビジネスを実践できる人材の確保	・社内起業家の育成	
	資金	・事業化後の資金調達(運転資金、販売拠点・製造拠点整備等)	・経済効果と開発効果双方を投資条件とするインパクトファンドの組成 ・対外的に説明可能な海外進出計画書の作成方法を支援(中小企業)	
		・社内からの承認、支援が得られない(大企業)	・経営層の啓蒙 ・「BOPビジネス」の名称変更の検討→「BOP・インクルーシブビジネス」に変更?	
		その他	・マーケットインのビジネスプラン構築支援	
	支援者に関わる内容	支援・制度	・支援機関による円滑な支援	・ファストパス制度の活用(中小企業) ・JICA、JETRO、HIDA等の他の委員会での議論を整理 ・アフリカで適用できる支援スキームの検討 ・デマンドサイドの視点を取り込んだ制度構築 ・ビジネス支援の評価に途上国の開発成果を入れる
			・ODA事業との連携	・既存の開発支援との連携強化(例:ジョモケニヤッタ農工大学) ・官民連携プログラム(無償、技協)の活用
			・JICA BOPFSの制度改善	・提案書を簡素化し、調査期間を短く、予算を少なくすべき ・コンサルタントの関わり方や役割等の制度面の改善